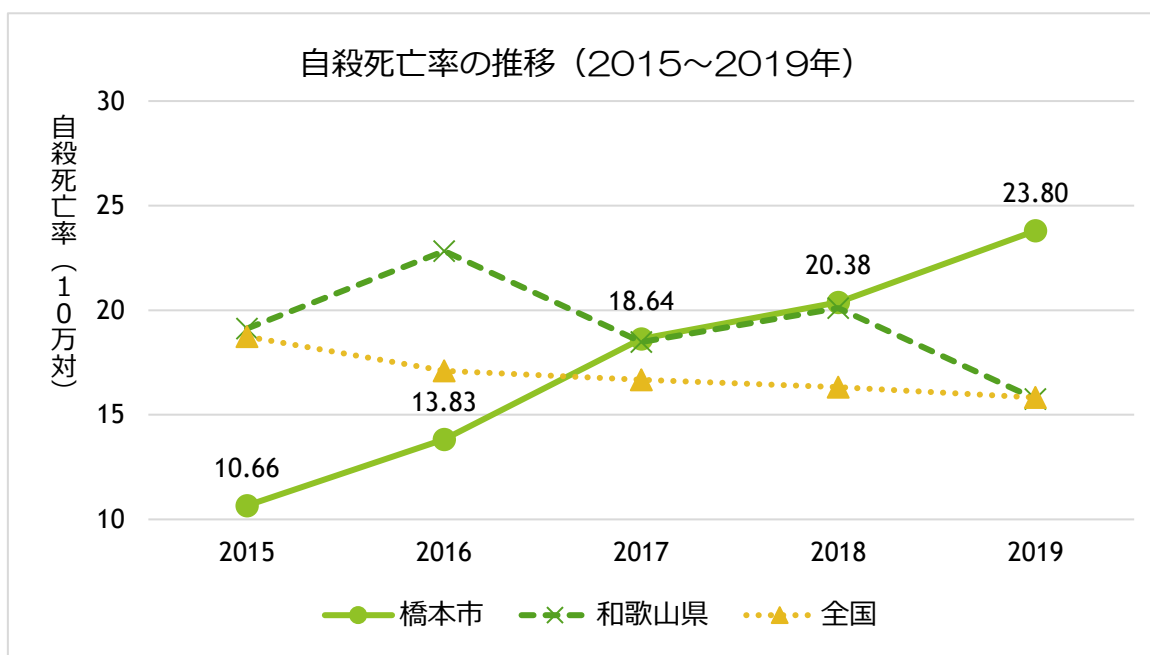


第2章 橋本市における自殺の特徴

1 自殺死亡率の推移

橋本市の自殺死亡率は、直近の10年間では2010年（平成22年）に17人と最も多く、全国平均を上回っていましたが、以降減少傾向には有るものの、年によっては増減があり、2017年（平成29年）以降3年連続で自殺死亡率は全国平均を上回っている状況となっています。

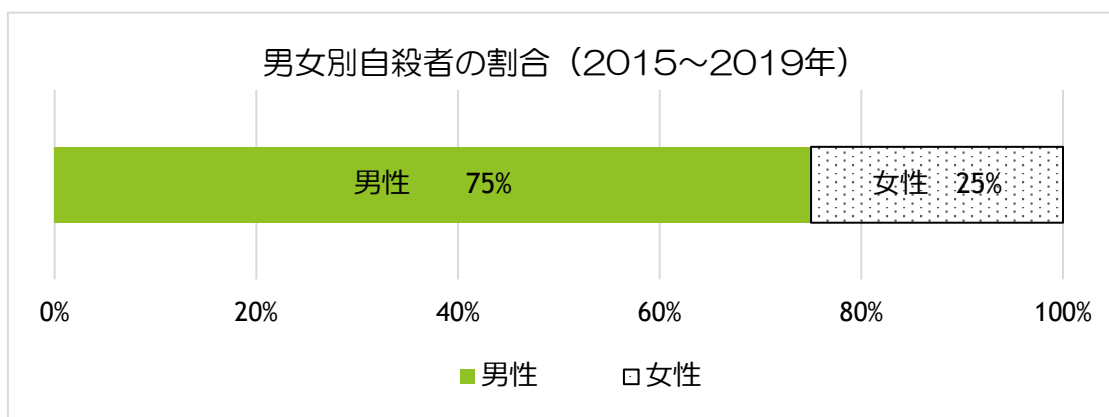


<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

2 自殺の現状

1) 男女別自殺者の割合

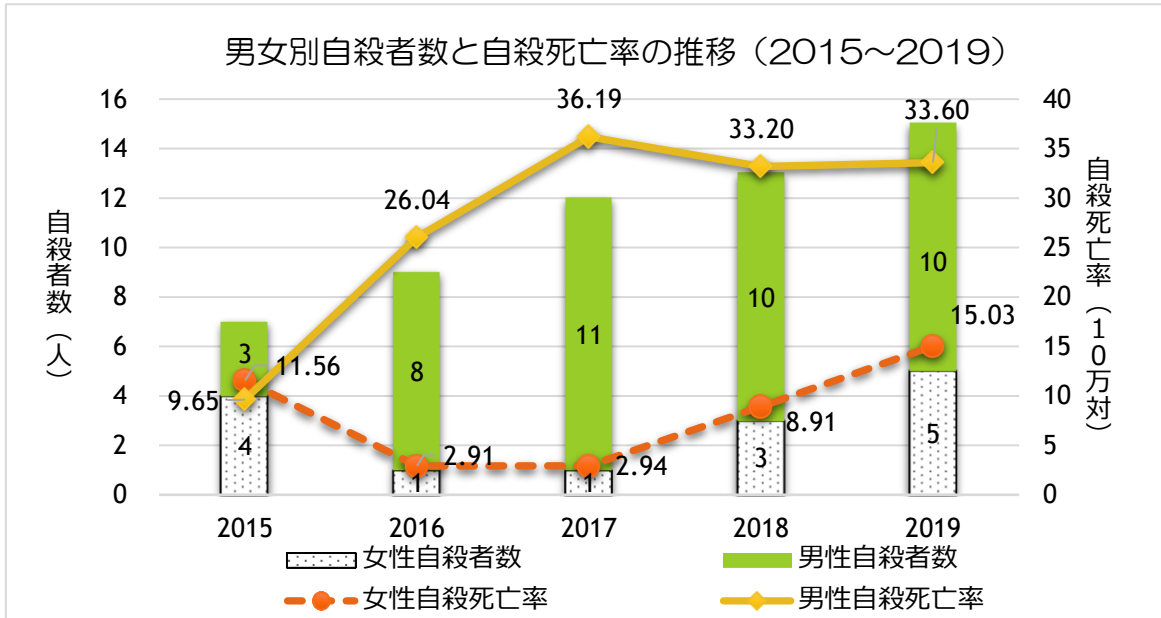
2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者は男性の方が多く、75%を占めています。



<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

2) 男女別自殺者数と自殺死亡率の推移

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者数は2019年（令和元年）の15人が最も多く、2015年（平成27年）は直近10年間で一番少なく7人、2016年（平成28年）以降は増加しています。

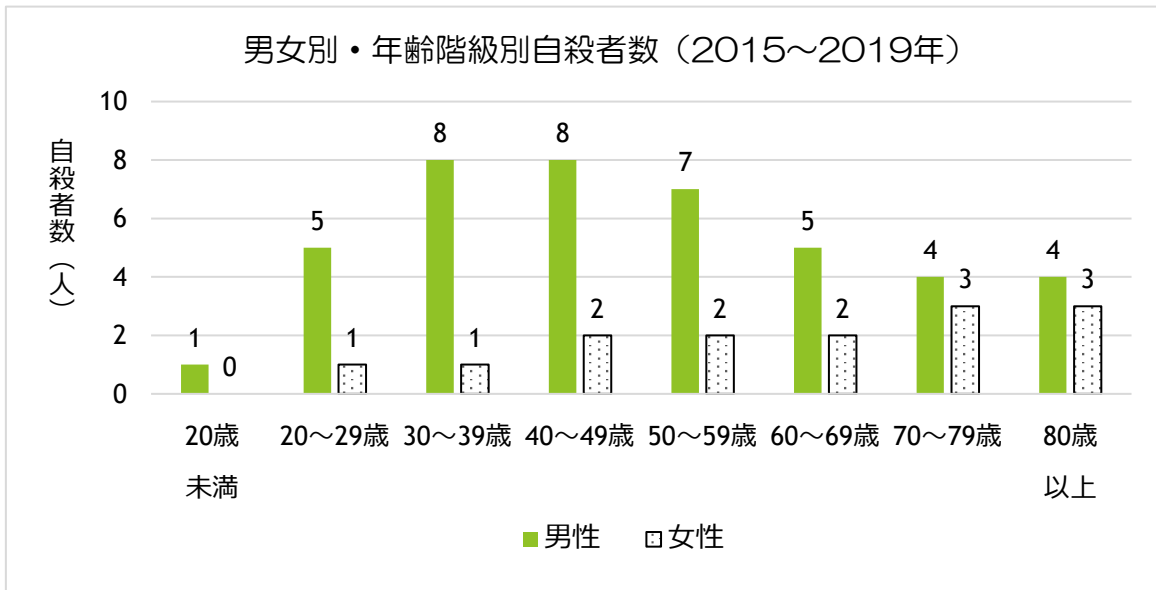


<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

3) 男女別・年齢階級別自殺者数

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における年齢階級別自殺者数をみると、最も多いのは30歳代男性と40歳代男性で、次いで50歳代男性の順になっています。（内訳：男性42人、女性14人）

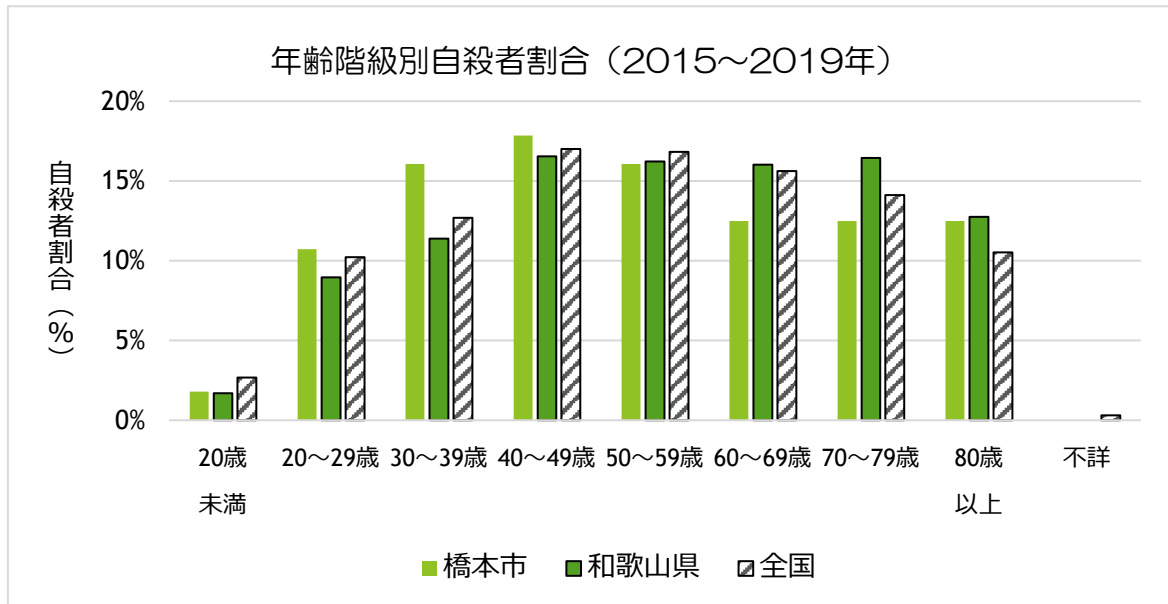
また、全ての年代で女性よりも男性が多くなっています。



<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

4) 年齢階級別自殺者割合

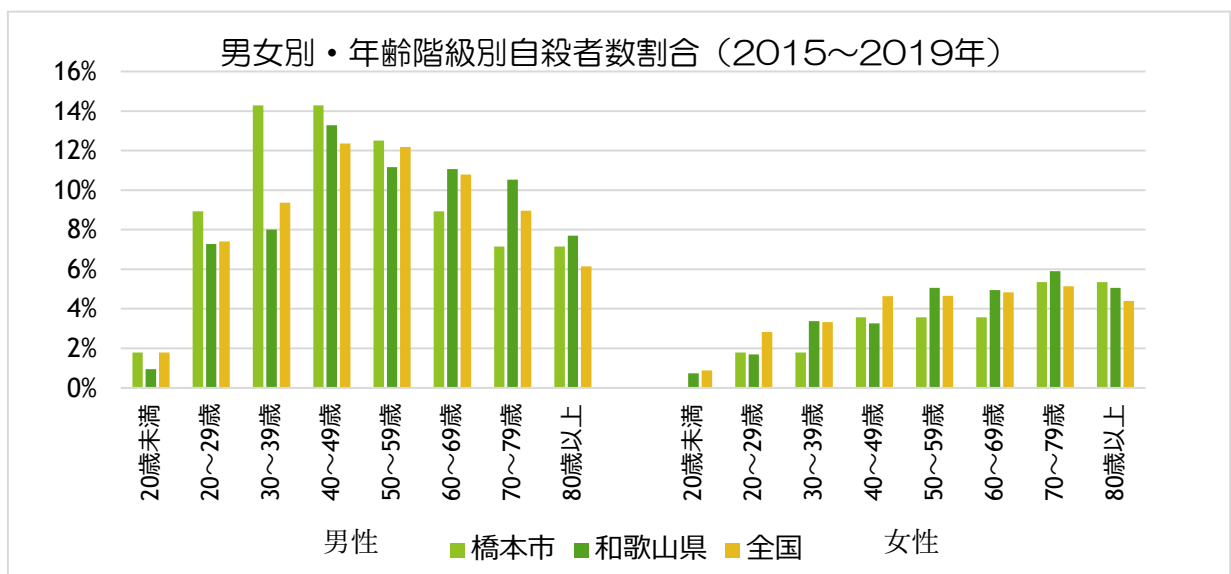
2015（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者の年齢階級別割合は、40歳代が最も高く、次に30歳代、50歳代が高く、和歌山県、全国と比べても30歳代、40歳代が高くなっています。また、市・県・全国の全てで40歳代が一番高くなっています。



＜厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市＞

5) 男女別・年齢階級別自殺者数割合

2015（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者の男女別・年齢階級別自殺者割合は、30歳代男性、40歳代男性が最も高く、特に30歳代男性は和歌山県や全国と比べても高くなっています。また、市・県・全国の全てで40歳代男性が一番高くなっています。



＜厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市＞

6) 男女別・年齢階級別自殺死亡率

2012年（平成24年）から2016年（平成28年）までの、橋本市における男女別・年齢階級別の自殺死亡率をみると、80歳以上女性、70歳代女性、80歳以上男性が高く、和歌山県や全国に比べ特に高齢女性の自殺率が高くなっています。

橋本市の年度別自殺者数・自殺死亡率（2012～2016年）

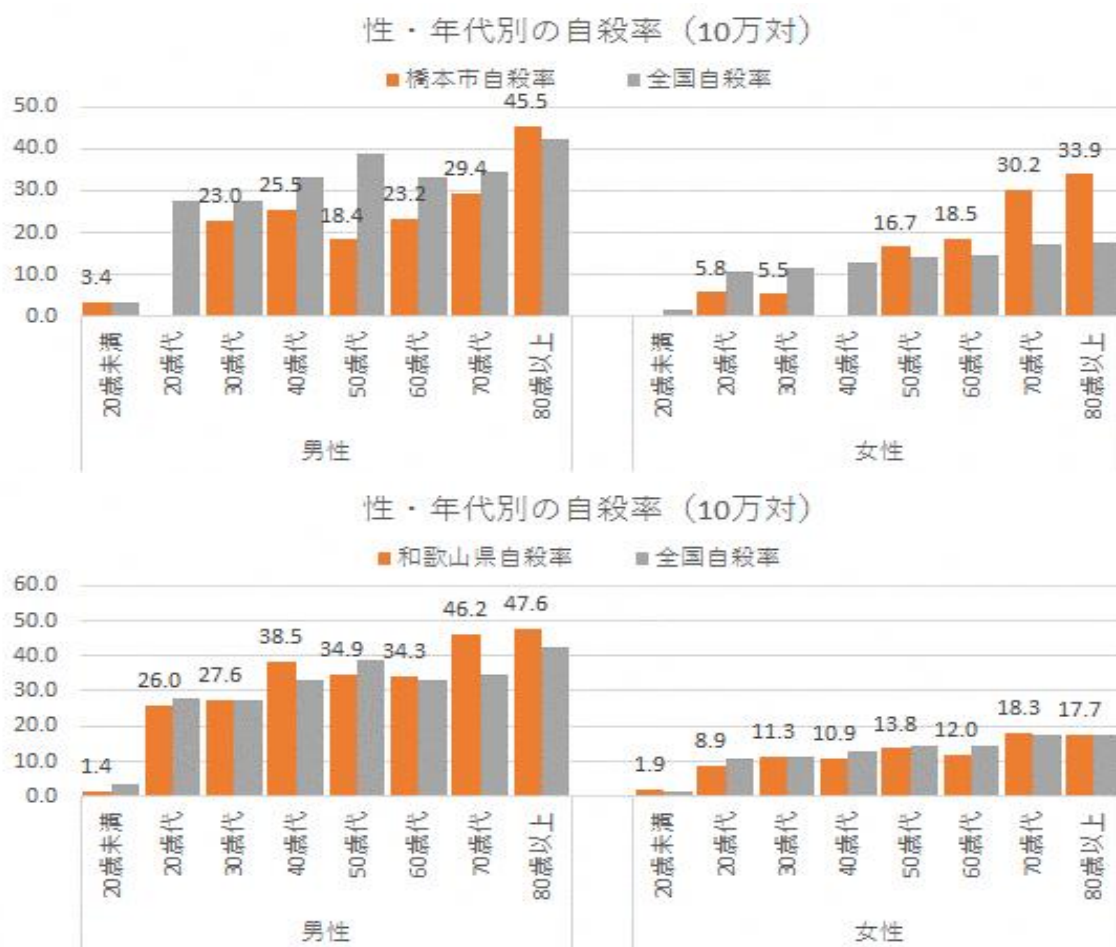
	2012	2013	2014	2015	2016	合計	平均
自殺統計 自殺者数(自殺日・住居地)	13	15	8	7	9	52	10.4
自殺統計 自殺死亡率 (自殺日・住居地)	19.4	22.5	12.1	10.7	13.8	—	15.7

＜自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロフィール」から作成＞

※自殺死亡率（自殺率）：人口10万人あたりの年間自殺者数

男女別・年齢階級別自殺死亡率比較（2012～2016年平均）

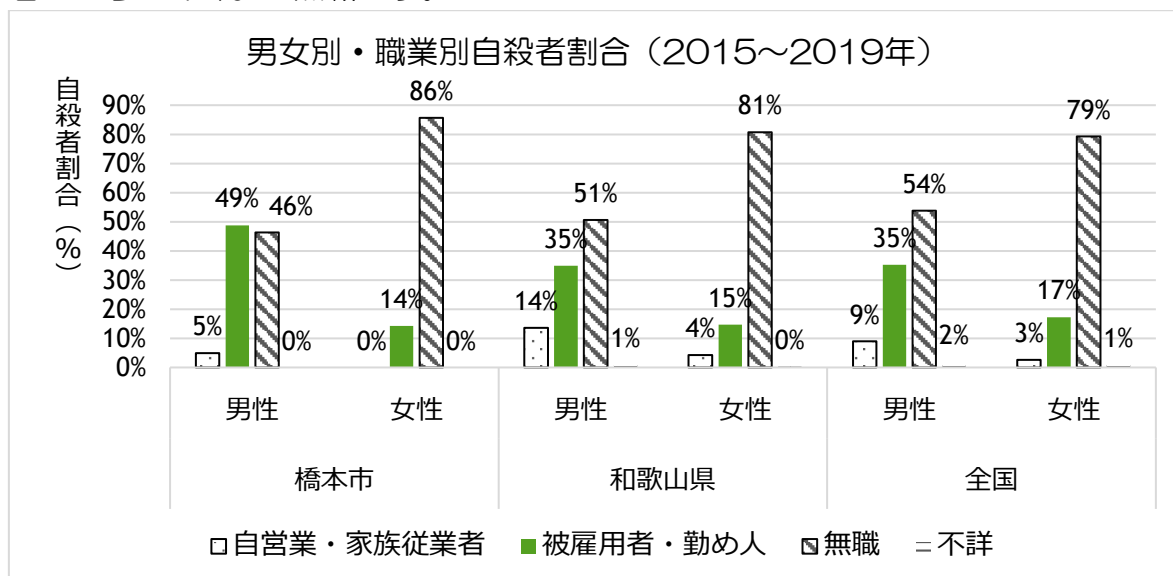
【（上）橋本市と全国・（下）和歌山県と全国】



＜地域自殺実態プロフィール2017より＞

7) 男女別・職業別自殺者割合

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者を職業別にみると、男性の被雇用者・勤め人が和歌山県や全国と比べて高くなっています。また、女性の無職者の割合が高くなっており、男女を合わせると、自殺者のうち55.4%が無職です。

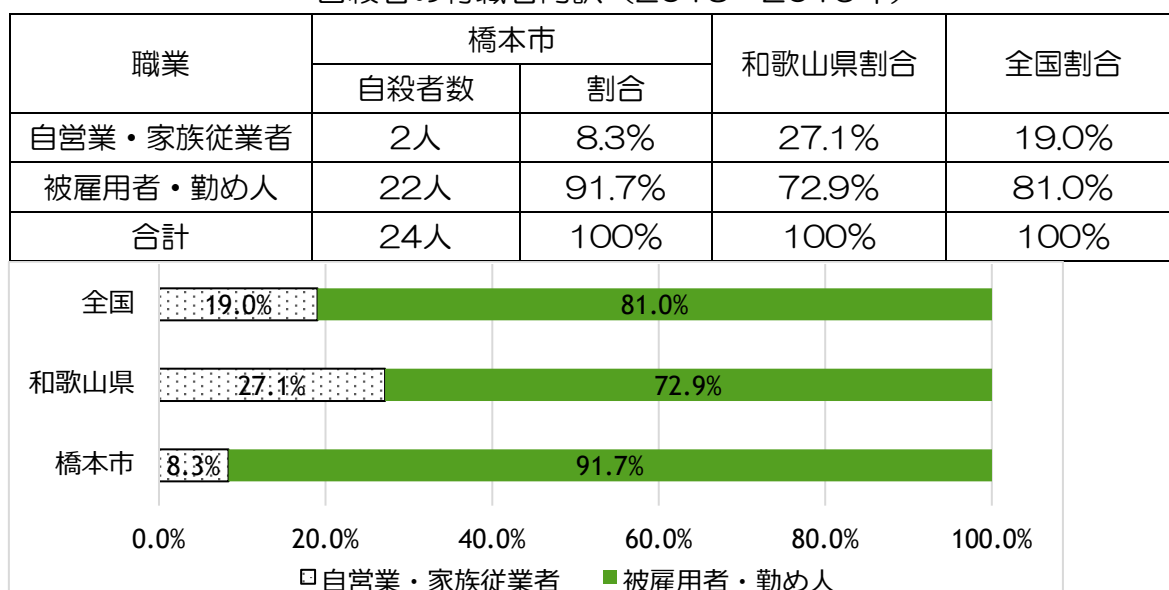


<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

8) 自殺者の有職者内訳

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者の有職者の内訳は、自営業・家族従業者が2人、被雇用者・勤め人が22人と、ほとんどが被雇用者・勤め人となっており、和歌山県や全国より被雇用者・勤め人の割合が多くなっています。

自殺者の有職者内訳（2015～2019年）



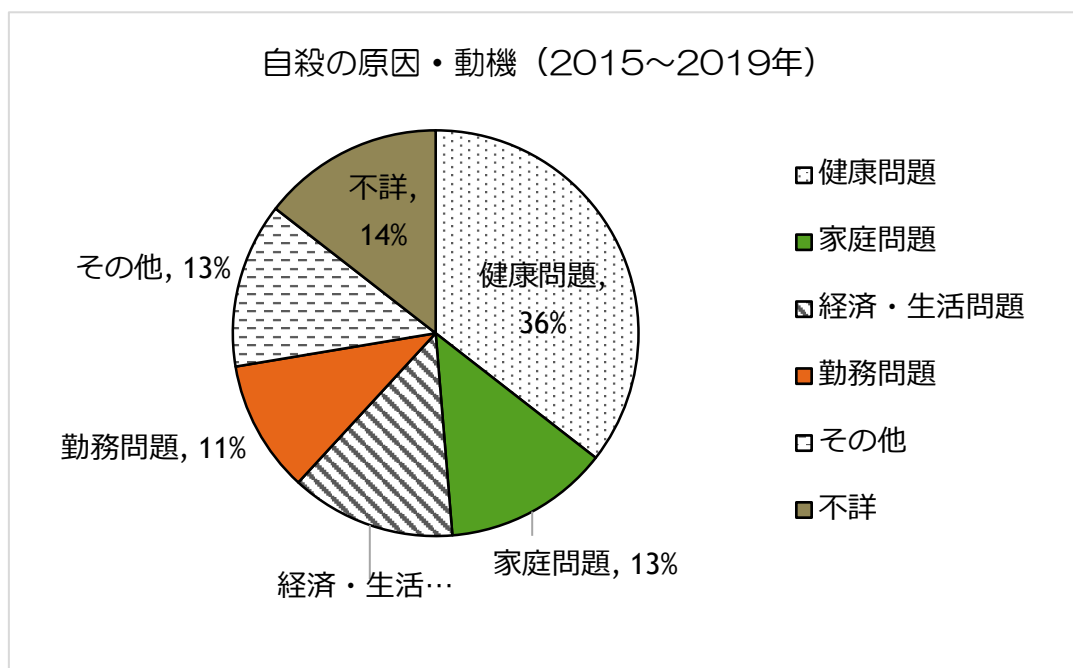
<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

9) 自殺の原因・動機

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺の原因・動機※で最も多いのは健康問題であり、次に家庭問題、経済・生活問題が同順となっています。

自殺の背景にある問題の多くは日常的なことです。問題が複雑化・複合化し、これらの要因が連鎖し、問題が最も深刻化したときに自殺は起きると言われています。

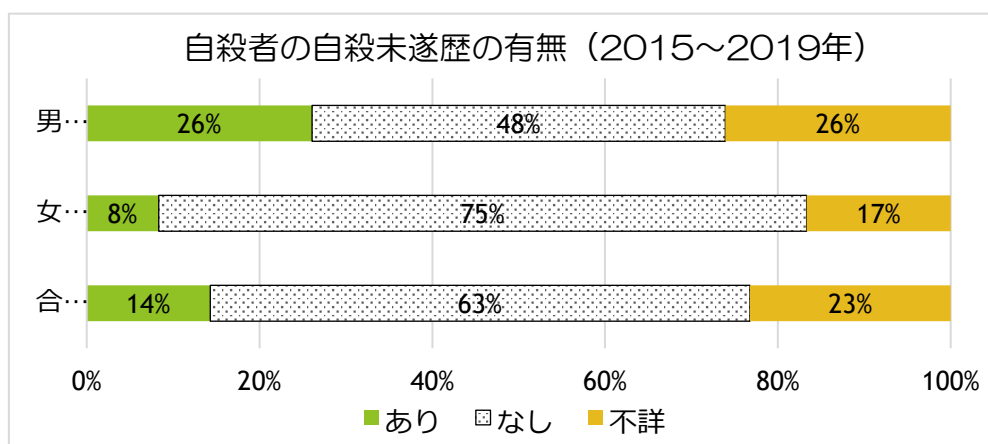
※明らかに推測されるものを1人につき3つまで選択



<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

10) 自殺者の自殺未遂歴の有無

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市における自殺者のうち未遂歴のある人の割合は男性の方が多く、男女の合計では14%でした。



<厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市>

11) 自殺者等の居住地内訳

2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までの、橋本市に居住する人の自殺の状況（居住地）と、橋本市内で発見された人の自殺の状況（発見地）を比較すると後者が3人多く、自殺者で市外居住者は3人となっています。

自殺者等の居住地内訳（2015～2019年）

自殺年	2015	2016	2017	2018	2019	合計
居住地	7人	9人	12人	13人	15人	56
発見地	8人	8人	14人	12人	17人	59

＜厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から作成 橋本市＞

12) 自殺の傾向と支援が優先されるべき対象群

2012年（平成24年）から2016年（平成28年）までの、橋本市における自殺の実態を分析した「地域自殺実態プロファイル」から、自殺者の多い上位5区分が橋本市の特徴として抽出されました。橋本市では、これら上位5区分を支援が優先されるべき対象群として、支援を進めていきます。

和歌山県橋本市の自殺者数は2012～2016年合計52人（男性29人、女性23人）

（自殺統計（自殺日・住居地））

橋本市の主な自殺の特徴（2012～2016年合計 自殺地・居住地より）

上位5区分	自殺者数 5年計	割合	自殺死亡率※ (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路※
1位:女性 60歳以上無職同居	14	26.9%	31.8	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
2位:男性 60歳以上無職同居	12	23.1%	44.2	失業（退職）→生活苦+介護の悩み（疲れ）+身体疾患→自殺
3位:女性 40～59歳無職同居	4	7.7%	16.9	近隣関係の悩み+家族間の不和→うつ病→自殺
4位:男性 40～59歳有職同居	4	7.7%	12.1	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
5位:男性 20～39歳有職同居	3	5.8%	13.8	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業)→パワハラ+過労→うつ状態→自殺

＜自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」から作成＞

順位は自殺者数の多さに基づき、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順とした。

※自殺率の母数（人口）は平成27年国勢調査を元に自殺総合対策推進センターにて推計した。

※「背景にある主な自殺の危機経路」は自殺実態白書2013（ライフリンク）を参考にした。

3 その他の状況

1) 地域の就業者の居住地・従業地

橋本市民の就業者29,434人のうち13,249人（45%）が他市町村で従業しています。また、橋本市内従業者20,677人のうち4,741人（22.9%）が他市町村に居住しています。

地域の就業者の居住地・就業地

居住地 \ 従業地	従業地			合計
	橋本市	他市町村	不明・不詳	
橋本市	15,936人	13,249人	249人	29,434人
他市町村	4,741人	—	—	—
合計	20,677人	—	—	—

<総務省 2017国勢調査から>

※地域によっては労働力状態不詳の割合が高く、実際の従業者数を反映していないことがある。

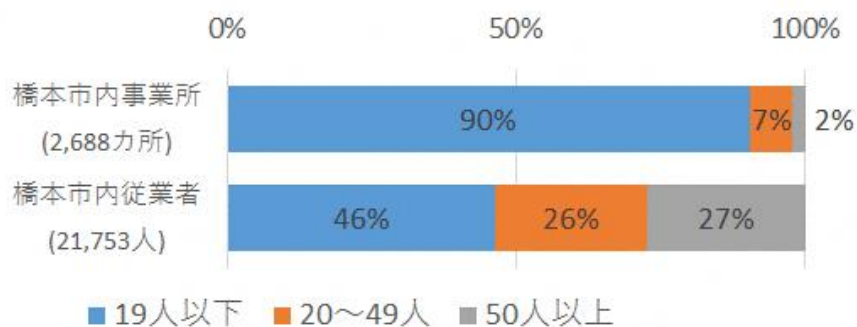
2) 規模別事業所と従業員割合

橋本市内の事業所のうち、従業員が19人以下の小規模事業所は90%となっています。また、市内の従業員のうち46%の人が従業員19人以下の小規模事業所に勤務しています。

労働者50人未満の小規模事業所では、メンタルヘルス対策を担当する部署や担当者の不在、メンタルヘルス対策や事業を行っていない事業所も多くあります。

また、大規模事業所に比べ、メンタルヘルス対策が遅れがちであることが指摘されています。自殺対策推進の上でも、関係機関との連携による小規模事業所への働きかけが望まれています。

橋本市の規模別事業所と従業員割合



	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数	2,688	1,698	458	274	121	77	39	17	4
従業者数	21,753	3,473	2,962	3,652	2,888	2,846	2,611	3,321	—

<総務省 2014年経済センサス基礎調査から>